

「アジアの経済成長と域内協力」について

は し が き

(1) アジア経済研究所は昭和39年度の重点課題として、「アジアの経済成長と域内協力」についての研究をとりあげた。ここに掲げるのはその報告書の要約である。分量では原報告書の約50%に当たる。

研究はアジア経済研究所長期成長調査室が担当し、多くの外部専門家の協力を得てとりまとめた。研究参加者の氏名は巻末に掲げてある。

(2) われわれはさきに「アジア経済の長期展望」を試みた。2カ年間にわたった作業の結果は昨年夏一応とりまとめて報告することができた。そのあと、この「展望」を発展させて、アジアの経済の成長の加速化についての研究を進めるために、引き続いてわれわれはこの「域内協力」の問題をとりあげたのである。

(3) 実際のところ、研究はまだようやく緒についたばかりである。われわれの問題のとりあげ方、焦点のしぼり方自体にもまだ検討の余地があろう。研究の方法も至らない点が少ない。しかし、この年度の作業はほぼ計画どおりに終えたので、われわれの研究の結果の概要を報告し、広く関係方面の批判を仰ぐこととした。

この問題の研究はさらに続ける予定なので、不十分な点は今後補っていっそうの発展を期するつもりである。

I 作業のねらい

(1) アジアの経済成長の見通しは必ずしも明るくない。『アジア経済の長期展望』の示すところによると、1950年代の国民総生産の成長率は3.7%、60年代の成長率はわれわれの予測では多少上がるけれども、それでも4.2%である。アジアは人口の成長率が高いから、1人当たりの成長率では、60年代1.8%にしかならない計算である。これは西欧諸国に比べてはもちろん、他の低開発地域の諸国に比べても最も低い成長率である。

1人当たりの所得で計算すると、1960年に西欧諸国が1500ドル、アジアの平均が83ドルであるのが、10年後に、西欧は500ドルふえて2000ドルに、アジアはわずかに16ドルふえて99ドルになるという数字が得られている。つまり、所得格差はいよいよ大きくなることになる。

(2) こういうアジアの経済成長を促進する方法として、域外からの経済協力がある。内容的には域外からの援助を拡大すること、域外諸国がアジア製品の輸入を増大することがそのおもなものであろう。

これに対して、いま一つは、地域内諸国の「経済協力」があげられる。域外諸国の援助や買付けの増大にも期待がかけられてはいるが、それがアジアの各国が期待するほど飛躍的な増大は望めないとする、結局アジア各国の「域内協力」の必要性が浮かび上がってくるということになる。

(3) 中南米やアフリカの低開発諸国の動きにもみられるように、低開発諸国がそれぞれの地域内で協力をして経済成長の促進をはかるといふ傾向は、すでにはっきりした動きになっている。その進み方には程度の違いはあるが、それぞれの地域内諸国が共同市場の形成を目標に努力をしていることは、ほぼ明らかであろう。アジアはこれらの地域に比べると、域内協力の現実的な動きとしては一番おくられているといってもよい。

(4) 「開発途上にある」国々の地域内協力といっても、地域によって事情は必ずしも同じでない。域外との関係、域内相互間の関係は地域によってむしろ異なるし、各国の経済構造についてもかなり大きな相違がある。

アジアの経済成長の加速化という面からみて、アジアにおける域内協力の内容、意味、方向などは、どのようなものになるのか。これをアジア経済の実態に則して考えてみようというのが、われわれの研究の趣旨であった。

II 作業の内容

(1) 「域内協力」の必要性とか、低開発国における「共同市場」、「地域統合」の効果というような問題がとりあげられる場合、その内容はいろいろのものが含まれている。けれどもそのおもなものとして、つぎのような諸点を考えてよいと思われる。

それは、地域としての域外に対する依存度の引下げと、その逆に、域内各国間の依存度の強化である。これは供給面からいえば、地域外の需要よりも地域内の需要をおもな対象とする生産を行なうことである。需要面からいえば、地域外からの輸入よりも地域内の他の国からの供給に依存しようとするのである。ここで域内各国間の分業体制が問題になる。一国ベースでの自給自足でなく、地域としての自給を効率的に行なう場合、当然なんらかの特化が生じなければならない。これによって、各国間の貿易は増大し、相互の依存度は高まる。こういうプロセスで「域内協力」による「経済成長の加速化」が実現すると考えることができよう。

(2) アジアの場合、以上のようなプロセスにどのような妥当性とどのような問題があるかをわれわれは考えたいのである。われわれはこれを包括的に総合的に検討するという方法をとらないで、試みに、いくつかの面からこの問題を掘り下げてみることにした。

この結果を足がかりにしてさらに問題をつめていこうというわけである。

(3) われわれの作業は、アジア地域と地域外の各国との関係、アジア地域内の各国間との関係の二つを一応の対象とした。そしてこの二つの関係の現在の構造を検討し、さらに域内協力による構造の変化の可能性と方向を明らかにしようとした。そのために、マクロ的な分析と商品の面の分析との双方から検討を進めるといふ方法をとった。

(4) 今回、われわれがアジア地域として対象にした国は原則として、『アジア経済の長期展望』で対象にした国である。いわゆる、エカフェ地域から、共産圏諸国、アフガニスタン、ネパール、イラン、オ

ーストラリア、ニュージーランドを除いた地域の国々となる。

(5) 今回の作業は予測を直接の対象としていない。しかし作業の過程において、予測を必要とする場合があり、また実質的にはそれが作業の内容の大部分を占めることになったものもある。その場合、昨年度の展望作業と斉合的にするために、原則として1970年を対象年次としたが、若干の場合には1975年をも検討の対象としている。『アジア経済の長期展望』で算出した計数があるものについては原則としてこれによっているが、若干の場合は、改訂している。

III 作業の結果

われわれの研究の概要は以下に続く各章で述べられる。これらの各章の研究は相互に補完し合い、また、同一の事実をそれぞれの面から裏づけている場合が多い。要約してみると、つぎのようになる。

(1) 過去10年の間に、世界における各国の相互依存関係は著しく強まった。アメリカの輸入需要が単位ふえる場合の波及効果は以前よりも飛躍的に大きくなっている。

そのおもな原因は、西欧、共産圏の比重が以前よりも高くなっていることにある。各地域の需要はこれらの地域に向かう傾向が強まっている。一方、西欧は域内での貿易関係が高まっていて、域外へ需要が向かう傾向が少なくなっている。

つまり、世界貿易の相互依存関係は強まっているが、その中でアジアや他の低開発国は、相対的に不利になっているといえることができる。

(2) これをアジアの側からみると、アジアの域外輸出の80%を占める1次産品の伸びは、先進国の輸入の平均の伸びよりも低い。われわれの作業の結果によると、アジアの1次産品の見通しは他の低開発国に比べてみて必ずしも悪くないが、1次産品需要そのものが相対的に劣勢になっていることは否定できない。

また、地域内貿易についていえば、アジアの輸入は近年しだいに域外依存の程度を強めているので、そのために域内貿易誘発率が低くなっている。これがまたアジアの輸出の伸びを全体として低くする原因になっている。

(3) そこで域内貿易を増大する可能性が問題になる。

現在のアジアの地域外各国との貿易は、圧倒的に垂直分業的形態に属するものであるが、調べてみると、同一商品グループ間の交易（水平分業）も意外に多い。この点をもっと商品分類の細目に立ち入って検討する必要はあるが、こういう商品の輸出入はある程度地域内交易にふりかえる可能性があるものとみていいであろう。

もちろん、域内貿易の増大には、水平分業のみでなく、垂直分業も含めた、多品種の商品の多数国間の交易を考えねばならない。食糧はアジア地域としては相当の不足であるが、それでも現在域外との輸出入関係がある。形の上では、地域としてみる場合、水平分業的な交易になっている。こういう食糧のようなものを中心にして地域内の新たな交易関係を作り出していくことが、もっと現実的な問題として

考えられてよいように思われる。

(4) 地域内貿易の増大のために、地域内の新たな交易関係を作ることが必要であるが、これに成功するかどうかは、工業の域内協力がどの程度可能であるかによるところが大きい。工業は「規模の経済」が強くはたらくから、一国市場を前提とした建設では不経済でもあり、また限度がある。

われわれの検討したところによると、工業の「規模の経済」は化学関係をはじめとしてたしかに十分考慮しなくてはならないが、技術の種類、資源の賦存状況・輸送関係、などの要因が予想外に大きい。したがって、ケース・バイ・ケースに検討を進める必要がある。

(5) 以上にみたようなアジアの地域内の相互依存関係の強化による経済成長は、当然各国の産業構造の変化を伴う。経済成長が加速化されても、資本形成の不足とか、国際収支のギャップとかがかえって大きくなる可能性もある。地域内各国の依存関係が変われば、各国の域外輸入性向、貯蓄性向、資本係数というようなマクロ的な変数も変化する。それがどのように変化した場合に、域内の依存度の強化による経済成長が破綻なく実現できるのか、という点についてはいっそうの研究が必要である。

(6) 日本がアジア各国に対して行なう援助についても、直接その国の国民総生産を高める効果、他のアジア各国に波及する効果、日本に波及する効果をそれぞれに分けて考えることができる。しかも、その援助が関係国の経済構造をどのように変化させるかによって、その効果はさらに変わってくる。われわれの今回の作業はその手がかりとして、従来の日本の援助の効果の分析に手をつけたに止まった。日本の援助の役割について、このような「域内経済成長全体の加速化」という面での研究を今後とも進めていく必要があると考える。